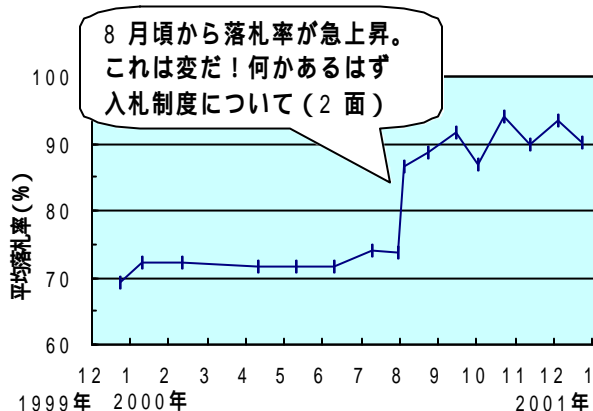


# 熊坂てつ 議会レポート

連絡先 〒243-0303 愛川町中津 3861 電話 046-285-0755 <ホームページ> <http://www.tetsu-kumasaka.com/>

## 平均落札率の推移



## 計画の見直しを求める要望書

専門家グループから続々届く

八菅山の麓に広がる尾山耕地には、県のレッドデータ種であるオグラヒラタゴミムシや、昨年新たに発見された絶滅危惧種のイトアメンボやコオイムシなど、愛川町以外ではほとんど絶滅してしまった貴重な昆虫が棲んでいることがわかりました。

これらの昆虫は豊かな自然のシンボルであり、八菅山、尾山耕地、中津川によってつくられる生態系がとても豊かなことを示しています。山があり、川が流れ、田んぼがあり、そこを舞台にチョウやバッタやトンボなどの生き物や、鳥、魚、木々や草花など豊かな自然の営みがあってはじめて貴重種も生きて行くことができるのです。

これを後世に引き継ぐことが、町にとっても貴重な財産になりますよと、国立科学博物館の友国先生や埼玉大学の林教授は提言しています。

しかし、県の自然保護協会や日本昆虫協会など、こうした全国レベルの専門家グループから寄せられた要望書に対して町は、「弊山下平線の整備に当たりご意見をいただいたという認識を持つとどめたい」としています。

## トピックス

### IT (情報通信技術) パソコン講習

二宮町では行列ができたというIT講習会が愛川町でも行われることになりそうです。時期はだいぶ先ですが、パソコンの基本操作、ワープロ文書の作成、インターネットの利用、電子メールの送受信、といった内容で、中学のPCルームや公民館などを利用し、12時間(6時間×2回が有力)のコースで、1500人の方が受講できるよう準備を進めています。

### ごみ処理広域化

厚木市、愛川町、清川村はごみ処理の広域化へ向けて着々と準備を進めています。

将来は3市町村が一緒になってごみ処理をする計画です。焼却炉も1か所(未定)に大きなものをつくって、町のごみもそこまで運んで燃やすことになります。100トン以下の焼却炉には国が補助金を出してくれないので、町は「国が示した方針」通り広域化へ向かって舵を切ったわけです。しかし、町民の間での議論がまったく無いまま、こんな大事なことを行政だけの判断でどんどん事を進めてしまっているのでしょうか。

### 放課後児童健全育成事業

今まで、町内5か所(高峰地区を除く)細野、春日台、田代の各児童館、桜台南、上熊坂東の各公民館で留守家庭児童対策事業が行われてきました。

4月からは、各行政区の児童館、公民館を使って、全町的に放課後児童健全育成事業が行われることとなります。これまでと違って、留守家庭の児童だけが対象ではなく、小学校1年生から6年生の全ての児童が自由に利用できることとなります。しかし、横浜市の「はまっ子ふれあいスクール」のように、小学校で行う方法もあり、議論のわかれるところですよ。

# 一般質問

## てつの解説

12月議会の一般質問の答弁と解説です。町の考えと私の考えがいかにならっているかわかりやすく解説しました。

### 1. 入札制度について

答弁：低入札価格調査制度を導入後の結果については、工事の大半が調査対象となり、さらに失格件数も多く、全国でも例を見ない異常な応札状況であった。

そこで、調査対象を予定価格の3分の2から75%に改めた。平均落札率は87.1%であり、今までの異常な状態が緩和し、他市町村並みの落ちついた状況に推移している。

解説：この答弁を聞いて、私は開いた口がふさがらなかった。今や自由競争は当たり前であり、当然、価格競争も激しい。なぜ、それが異常なのか。

やっと正常な状態になったかと思ったら、またもとの落ち着いた状態（談合の可能性が極めて高い）に戻ってしまった。2年連続で消費者物価が下がっているというのに、入札価格だけが突然上昇するのは誰が考えてもおかしい。

しかも、今まで66.6%だった落札率の下限を一挙に75%に引き上げるプレゼントまでいただければ、業者は喜ぶかも知れないが、これでは結果として、何億もの補助金をただで差し上げるのに等しく、納税者は決して納得しない。

\*12月に行なわれた入札では、落札者がなく、不調（入札が成立しないこと）が相次いだ。仕事を取りたくていままで必死に競争していたのに、突然、そんな安い金額ではできませんと業者に断られてしまった。突然の変化は何によるのでしょうか。

### 2. 幣山・下平線について

答弁：尾山耕地全域を対象として7種類の分布調査を実施した。9月には、環境保全対策委員会を組織し、横浜国大の青木先生を特別専門委員としてお願いした。

町学芸員による調査、青木先生による調査などの取りまとめ整理を横浜国立大学環境科学センターで現在進めている。この調査結果などがまとまった段階で環境モデル道路としての整備手法の検討に反映させて行きたい。

解説：確かに、町は調査はしているが、それは分布調査であって、それをふまえた生態系の調査は行われていない。

町が求められているのは、議会でも約束した貴重種を含む生態系調査です。道路計画が周辺環境に及ぼす影響を調べるためにもぜひそれが必要なのです。

ところが、町は法的なアセスは不要なし、きちんとした生態系調査はやらなくて済まそうと考えているようです。

しかし、これは自分に都合のいい勝手な解釈と言わざるを得ません。それとも、きちんとした調査をすると道路ができなくなってしまうとでも考えているのでしょうか。

議会ですら約束した以上、生態系調査をちゃんとやっていただきたい。

### 3. 学校給食の民間委託について

まず、学校給食のあり方について考えることが先決ではないか

答弁：食教育、指導としての学校給食の向上を図りながら、現在の調理員の労働力不足をどう補っていくかが必要課題となり、検討しているものである。

なぜ、検討委員会にはPTAや保護者の代表を入れなかったのか

答弁：学校給食そのものを委託するものではなく、調理職員の労働力不足を補い、質の高い効率の良い業務運営を推進するための検討である。

保護者への説明が不十分ではないか

答弁：このたびの調理業務民間委託はあくまでも労働力の確保の問題であることから、私どもの責任と受け止めさせていただきまして、執行部内部で検討を進めてきた。

保護者へのアンケート調査を行うべきではないか

答弁：学校給食そのものを民間委託するわけではないので、アンケート調査は不要と考えている。

民間委託に関する疑問点について

#### ア．本当に給食がよくなるのか

答弁：児童にとって豊かで楽しい給食となるよう、その充実に努めてまいりたい。

#### イ．本当にコストの削減につながるのか

答弁：単純に人件費だけの差だけ見ましても約340万円の削減となります。

#### ウ．委託料アップの対策は

答弁：足立区や荒川区などに照会、確認をしたが、物価や児重数の増減、学校の統廃合等による食数が大きく変わらなければ、値上げすることはないとのことであった。

#### エ．直営と民間の信頼性について

答弁：十分信頼性のある会社に委託していく。

#### オ．業界サイドの動向について

答弁：会社の組織や実績については町の入札参加の状況、さらには他の先進自治体や企業案内、ヒアリング等で把握している。

解説：一連の答弁を聞いていると、これが教育長の答弁かと耳を疑ってしまう。もともと、この給食調理業務の民間委託は学校側からの要請ではなく、行革の流れの中で出てきた問題であり、教育委員会はいわば「被害者」の立場にある。

しかし、教育委員会である以上、より良い給食について議論することが、まず求められるわけであり、例え行革の圧力の中にあつて

も、その姿勢だけは失うまいとするのが、教育者としての最低限のたしなみではないか。

視察に行った東京の荒川区でも、当然のことながら、いきなり民間委託へ行くのではなく、まず学校給食のあり方についての議論からスタートしている。それを承知で、この問題を敢えて避けたということは、二重の意味で罪深いと言える。

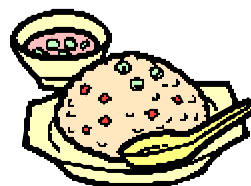
「現在の調理員の労働力不足」というが、それは民間委託を前提に意図的に引き起こされてきたものであり、それを率先して指導してきたのは、他ならぬ教育委員会ではないか。

今ごろになって突然、「質の高い効率の良い業務運営」と言うが、その気があるなら、ずっと以前にできたのに、それをやってこなかったのも、これまた教育委員会である。自分の怠慢を理由にしてはならない。

ところで、民間委託で本当にコストが削減されるのか。約340万円の削減になるというが、この計算の元になっているのは正規職員である。確かに、すべての調理員を正職で手当てするとコストは高くなるが、一部、パートを採用すればその分安くなる。

ところが、町ではすでにパートを採用している。委託になると言われている高峰小では、現在正職2人とパート1人だ。これだと委託するより逆に、300万ほど安い！ 行革といいつつ、わざわざ高いお金をかけて委託する必要がどこにあるのか。しかも、直営のベテランの調理員さんが作る安全でおいしい給食を犠牲にしてまで。

確かに、この時代、コストのことも考えなくてはいいけないが、それ以前に、事は子どもの教育をめぐる問題である。将来の社会を背負って立つ子どもたちである。親としても、食教育も含めて、できるだけいい教育環境を子どもたちに用意してあげたいと思う。この部分の議論がなすすぎるのが問題なのだ。



## 議論沸騰！CATV論争

私のHPにある掲示板で、CATVを愛川町に導入すること（税金の投入も含めて）の是非について、熱い議論が行われました。

以下、その一部を紹介します。詳しいことは、熊坂てつのHPでどうぞ。

タイトル: 愛川町にケーブルテレビを

投稿者 : S.T

どうして愛川町にはケーブルテレビが来ないのでしょうか。採算があわないからというのは私にも理解できます。しかし、これからは間違いなくインターネットやケーブルテレビの時代がやってきます。

何もしないと愛川町はデジタルデバイドの町になってしまって、そのときになってから騒いでも遅いと思います。町の将来のために、いま、決断すべきときではないでしょうか。

投稿者 : くまさかてつ

S.T.さん、投稿ありがとうございます。

おっしゃる通り、できるだけ早期に愛川町にCATVを導入すべきと私も考えます。

まだ、条件が整っていないじゃないか、という議論も確かにあります。しかし、将来への投資として、私は決してムダにはならないと思います。

一日も早くケーブルテレビが愛川町にやってくるように、頑張りたいと思っています。

投稿者 : 愛川町民

ケーブルテレビについてですが、愛川町はあまり積極的ではないということを知りました。この間行われた議会でも、町長さんが、莫大なお金がかかるから、町としては、ケーブルテレビを引く事はできないと議会で言われたとか、ということとは、愛川町にはケーブルテレビは来ないということなのでしょう。

投稿者 : くまさかてつ

愛川町民さん、投稿ありがとうございます。回答が遅れてしまいましたが、おっしゃるよう愛川町へのCATVの導入はかなり難しい、いやはっきり言って、現時点では当分見込めない状況にあります。

この間行われた12月定例議会でのCATVに関する町側答弁をご覧になれば、それがはっきりします。以下その内容を紹介いたします。

『ケーブルテレビ網の整備にあたっての計画等について、厚木市を整備し運用を行っております厚木伊勢原CATVネットワーク株式会社に照会致しましたところ、愛川町全体の施設整備には多額の費用を要し、世帯数などから採算見込みを得ることは厳しく、愛川町への進出、整備にあたっては公的支援を受けることが条件になるとのことでありました。

この際に、町全体の整備費の試算をいただきましたところ、約6億円がかかり、国の補助要綱による新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業の補助基準を適用した場合に、国が4分の1で1億5100万円、町は4分の1で1億5000万円、事業者が2分の1で3億円となることとありました。

また、その他に八菅山や海底、幣山地区の整備は補助対象外とされ、この地区の整備に要する費用は町負担として見込み、町の総負担額は約2億円が予定されることとありました。

いずれにとしましても、ケーブルテレビの整備に当たっては、その負担額はあまりにも大きいことをはじめ、近隣市町村などの取り組み状況においても民間主体で自主的な整備・運営がされておりますことやその加入率が予想に反して低い状況にあります。

加えてCATVに対する町民のニーズ調査を行っていないため、町民の需要、加入見込みの予測がたたないことなど多くの課題があります。従いまして、今後とも引き続き調査、研究をいたして参りたいと考えております。』

以上が町の基本的考え方です。確かに、現状からして無難な選択かとも思われますが、果たしてこの時代に無難な選択ばかりしていていいのか、という思いが私にはあります。安全地帯にいてリスクを負わないで、これからの時代を切り拓いていけるのか、行政にも決断が求められています。

\* CATVについてご意見のある方は、熊坂てつのHP掲示板に書き込みをお願いします。